



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月26日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年3月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	6,413	7.5	294	38.9	298	38.6	197	39.3
29年7月期第2四半期	6,930	21.1	482	90.8	486	90.1	325	103.2

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 206百万円 (39.6%) 29年7月期第2四半期 342百万円 (135.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	54.89	
29年7月期第2四半期	90.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	10,000	4,806	48.1
29年7月期	10,044	4,725	47.0

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 4,806百万円 29年7月期 4,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		35.00	35.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	1.8	590	15.1	600	14.8	410	14.8	114.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	3,600,000 株	29年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	4,601 株	29年7月期	4,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	3,595,399 株	29年7月期2Q	3,595,443 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策等の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、平成29年12月調査の日銀短観に見られるように、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動を背景とした、企業の先行き業況判断には依然として慎重な見方が現れています。

このような環境下において、当社グループは企業理念である「働く場、学ぶ場へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する」ことを実現するために、当期が2年度目となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）に基づき、重点基本4方針である「心のこもったおもてなし（顧客満足度の向上）」「新しい「こと」への挑戦」「生産性向上」「ひとりひとりの学習と成長」をはじめとする14の重要成功要因領域について、各事業領域毎に立案した施策の着実な実行に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間については、前年同四半期には学校向けIT関連機器販売における大型案件があったこと等の影響もあり、売上高は64億13百万円、前年同四半期比5億17百万円（7.5%）の減少となりました。利益面では、営業利益は2億94百万円、前年同四半期比1億88百万円（38.9%）の減少、経常利益は2億98百万円、前年同四半期比1億87百万円（38.6%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億97百万円、前年同四半期比1億27百万円（39.3%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、売上高は43億81百万円、前年同四半期比2億58百万円（5.6%）の減少、セグメント利益は4億2百万円、前年同四半期比1億12百万円（21.8%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、オフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前年同四半期比で微減したものの、コスト削減に努めた結果、売上高は15億54百万円、前年同四半期比16百万円（1.1%）の減少、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当第2四半期連結累計期間中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は4億76百万円、前年同四半期比2億41百万円（33.7%）の減少、セグメント損失は1億20百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は100億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少しました。

流動資産は79億55百万円、前連結会計年度末比85百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権が10億83百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億52百万円、並びに受取手形及び売掛金が5億6百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億44百万円、前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加15百万円、建物（純額）の増加12百万円、並びに工具、器具及び備品（純額）が10百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は51億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億24百万円減少しました。

流動負債は39億59百万円、前連結会計年度末比1億31百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加42百万円、並びに未払金が40百万円増加したこと等に対して、未払法人税等の減少78百万円、賞与引当金の減少56百万円、並びにその他流動負債が54百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億35百万円、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。

純資産合計は48億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.1ポイント増加し、48.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億98百万円、減価償却費66百万円、及び仕入債務の増加42百万円に基づく資金の増加に対して、売上債権の増加5億77百万円、法人税等の支払額1億44百万円、賞与引当金の減少56百万円、及び未払消費税等の減少56百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、82百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億36百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の連結業績見通しは、平成29年8月31日付「平成29年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,429,409
受取手形及び売掛金	2,546,368	2,040,142
電子記録債権	40,096	1,123,654
商品	37,798	26,904
仕掛品	42,680	55,232
原材料及び貯蔵品	4,547	17,647
繰延税金資産	160,908	133,586
その他	128,284	130,144
貸倒引当金	△1,029	△771
流動資産合計	8,041,864	7,955,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,088	375,884
工具、器具及び備品（純額）	45,779	56,560
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	45,963
有形固定資産合計	1,182,857	1,202,162
無形固定資産	208,617	223,834
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	136,811
敷金及び保証金	135,396	137,765
繰延税金資産	341,303	340,704
その他	9,199	8,121
貸倒引当金	△4,645	△4,493
投資その他の資産合計	611,166	618,908
固定資産合計	2,002,641	2,044,905
資産合計	10,044,505	10,000,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,328,285
短期借入金	260,000	254,000
リース債務	9,682	9,493
未払金	167,247	207,678
未払費用	423,206	416,632
未払法人税等	174,851	96,203
前受金	1,201,868	1,190,393
賞与引当金	370,774	314,183
工事損失引当金	494	-
その他	197,027	142,593
流動負債合計	4,090,908	3,959,463
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,181,869
リース債務	42,069	37,417
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,228,045	1,235,104
負債合計	5,318,954	5,194,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,200,481
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,832,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	52,500
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△78,605
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△26,104
純資産合計	4,725,551	4,806,287
負債純資産合計	10,044,505	10,000,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)
売上高	6,930,656	6,413,364
売上原価	5,046,537	4,728,086
売上総利益	1,884,119	1,685,277
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,034	5,415
貸倒引当金繰入額	190	-
給料及び手当	524,740	543,927
賞与引当金繰入額	169,421	142,809
退職給付費用	57,846	60,292
福利厚生費	43,656	48,349
賃借料	51,435	48,086
減価償却費	49,789	53,557
その他	499,150	488,035
販売費及び一般管理費合計	1,401,265	1,390,472
営業利益	482,853	294,804
営業外収益		
受取利息	143	95
受取配当金	724	827
受取手数料	1,340	1,236
その他	2,154	2,707
営業外収益合計	4,361	4,866
営業外費用		
支払利息	707	789
その他	276	247
営業外費用合計	983	1,037
経常利益	486,232	298,633
税金等調整前四半期純利益	486,232	298,633
法人税、住民税及び事業税	183,720	78,512
法人税等調整額	△22,787	22,760
法人税等合計	160,933	101,273
四半期純利益	325,299	197,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,299	197,360

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)
四半期純利益	325,299	197,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,659	3,455
退職給付に係る調整額	5,129	5,759
その他の包括利益合計	16,789	9,214
四半期包括利益	342,088	206,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,088	206,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,232	298,633
減価償却費	55,779	66,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	△408
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,009	△56,591
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,421	△494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,121	20,009
受取利息及び受取配当金	△867	△922
支払利息	707	789
売上債権の増減額(△は増加)	217,472	△577,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,360	△14,756
仕入債務の増減額(△は減少)	56,036	42,988
未払金の増減額(△は減少)	20,316	22,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,918	△56,090
前受金の増減額(△は減少)	17,986	△11,474
その他	25,214	△22,836
小計	938,337	△289,376
利息及び配当金の受取額	967	922
利息の支払額	△700	△780
保険金の受取額	468	-
保険解約返戻金の受取額	6,799	-
法人税等の支払額	△81,656	△144,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,216	△433,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,448	△25,724
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	△32,506	△57,910
投資有価証券の取得による支出	△882	△823
敷金及び保証金の差入による支出	△294	△3,984
敷金及び保証金の回収による収入	255	6,078
その他	2,681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,595	△82,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△6,000
リース債務の返済による支出	△4,293	△4,841
配当金の支払額	△89,533	△125,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,827	△136,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	729,793	△652,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,200	5,082,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,033,994	4,429,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,640,193	1,571,668	718,794	6,930,656	—	6,930,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,360	5,899	88,677	186,938	△186,938	—
計	4,732,554	1,577,568	807,472	7,117,594	△186,938	6,930,656
セグメント利益 又は損失(△)	514,757	△3,512	△28,391	482,853	—	482,853

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,381,643	1,554,845	476,874	6,413,364	—	6,413,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,020	10,266	79,226	111,513	△111,513	—
計	4,403,663	1,565,112	556,101	6,524,877	△111,513	6,413,364
セグメント利益 又は損失(△)	402,437	12,976	△120,609	294,804	—	294,804

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。